

官房経費等の状況

(所管:厚生労働省、一般会計、組織:厚生労働本省、検疫所、国立ハンセン病療養所、厚生労働本省試験研究機関、国立更生支援機関、地方厚生局、都道府県労働局、中央労働委員会)

1. 官房経費等の内容

59,912 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	31,572	25,519	1,662	4,390	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	27,346	-	-	-	9,040	2,921	13,063	1,888	446	△ 1,311
②庁舎等(減価償却費)	994	-	-	-	-	-	-	994	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	59,912	25,519	1,662	4,390	9,040	2,921	13,063	1,888	1,440	△ 1,311

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III その他事業コスト	-
コスト計(I+II+III)	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										
	たな卸資産	未収金	前払費用	貸付金	その他の債権等	貸倒引当金	土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	774,472	1,735	17,281	11	2	597	△ 2,396	-	-	-	-
庁舎等	45,070	-	-	-	-	-	-	26,804	44	10,266	3,239
合 計	819,542	1,735	17,281	11	2	597	△ 2,396	26,804	44	10,266	3,239

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	船舶	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	1,321	68	755,851	
庁舎等	5	4,711	-	-	-	
合 計	5	4,711	1,321	68	755,851	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	2,960	9,171	-	12,131
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	804	2,533	-	3,338
3. ディセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	2,670	2,506	-	5,177
4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	20,312	2,821	-	23,133
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	151	541	-	693
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	558	1,087	-	1,645
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	487	1,746	-	2,233
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,102	1,253	-	2,356
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	498	1,786	-	2,284
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	991	3,552	-	4,543
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	1,035	1,339	-	2,375
合計	31,572	28,340	-	59,912

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

各政策を総括し、各政策が円滑に実施されるよう総合調整を行うこと

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数等による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。